

高まる米特殊作戦部隊のイラン派遣の可能性

その理由は、高濃縮ウランの確保と大量破壊兵器の流出阻止

樋口 譲次

○イランの核兵器取得阻止は未達成の可能性

米軍とイスラエル軍連合の対イラン作戦が始まって約2週間が経過した。

ドナルド・トランプ米大統領は、軍事作戦の目標を①イランのミサイル能力の破壊、②海軍の殲滅、③核兵器を保有させないこと、そして④政権によるテロ組織支援を止めることの4つだと説明した。(3月2日、ホワイトハウスでの名誉勲章授与式)

①のミサイル能力は、イランが開発・運用している弾道ミサイル、巡航ミサイル、宇宙発射体、そして無人航空機システム(UAS/ドローン)を意味し、その生産基盤を壊滅させることが含まれる。

②核兵器を保有させないこととは、高濃縮ウラン(HEU)の確保およびウラン濃縮施設や核研究施設などの核兵器開発・製造能力(核関連施設)を物理的に無力化・消滅することである。

その中には、核兵器と同時に化学・生物・放射線兵器(CBRN)、いわゆる大量破壊兵器(WMD)の関連物質・施設も含まれていると見られる。

④のテロ組織は、パレスチナ自治区ガザのイスラム武装組織ハマス、レバノンのイスラム教シーア派組織ヒズボラ、イエメンの反政府勢力フーシ、イラクの民兵組織カタイブ・ヒズボラなど「抵抗の枢軸」と呼ばれる親イラン勢力を意味し、イランによる支援や同国との策動を絶つことである。

しかし、4つの作戦目標のうち、米イスラエルが長年かけて追及してきたイランに「核兵器を保有させない」との重大目標が未達成である可能性が浮上しているのだ。

○紛争激化に伴うイランの大量破壊兵器(WMD)の管理喪失

2025年6月の米イスラエル共同作戦において、イランの弾道ミサイルと核関連施設は空爆の標的となった。

2025年の米国「国家安全保障戦略(NSS)」では、これらの攻撃はイランの核プログラムを「著しく劣化させた」とし、さらに2026年の「国家防衛戦略(NDS)」では、攻撃はプログラムを「壊滅させた」と明記した。

2026年2月28日から始まったイランに対する新たな軍事作戦も、前記の通り、再び弾道ミサイルと核関連施設を攻撃目標としている。

しかし、これまでイランの核査察を行ってきた国際原子力機関(IAEA)のラファエ

ル・グロッシー事務局長は3月9日、イランには濃縮度最大60%のウランの約半分が中部イスファハンの地下施設に現在も保管されている可能性が高いと述べた。このウランをさらに濃縮すれば、核兵器10発分の爆発物質に相当するという。

また、中部ナタンズにある施設にも60%の濃縮ウランが一定量保管されており、現在もそこにある可能性が高いと指摘した。

一方、2026年1月、イラン当局が国内の抗議デモ鎮圧の際に「有毒化学物質」を使用した可能性があるという疑惑が、元英国議員や一部の団体によって報告された。これには「攻撃目的」の医薬品ベースの物質や中枢神経系を標的とした暴動鎮圧物質の開発が含まれるという。

このように、イランは化学兵器禁止条約（CWC）の締約国であるが、米国や一部の西側同盟国は、イランが条約に違反して非合法的な化学兵器プログラムを長年保持し極秘裏に開発を続けていると評価している。

このため、米国では、今回の攻撃をもってしても「核兵器を保有させない」との目標が未達成で、かつ、CBRN物質および関連施設の管理喪失の可能性に対する懸念が増大しているのだ。

その結果、イラン全土を戦場とし統治能力が大きく低下した紛争地域では、核物質をはじめとするCBRN物質が非国家主体、テロ組織、あるいは他の国家へ拡散するリスクが高まっている可能性がある。

また、イラン周辺国を巻き込んだ戦争の拡大は地域の不安定化を招き、違法な密輸ネットワークが機密物質の国境を越えた移動を試みる機会を生み出す可能性もある。

イランで継続中の大規模破壊作戦は、現場での作戦成果の評価やCBRN物質の確保・流出阻止に向けた取り組みを複雑化させ、米イスラエル軍はどのように対処していくべきか大きな課題に直面している。

米国は中東に地域覇権国の台頭を阻止し、又イスラエルは自国の存立と安全保障を確保する上で、イランの核兵器取得の阻止は、いずれも絶対条件である。そのため、米地上部隊、中でも際立った軍事能力を有する特殊作戦部隊の派遣の可能性は否定できない状況になっている。

○中東：リビアやシリアでのWMD放棄

リビアは、ムアンマル・カダフィ政権時代、マスタードガスなどの化学兵器を製造・備蓄し、2011年の内戦時、化学兵器を最終手段として使用する可能性が懸念された。

2003年12月、米イスラエルをはじめ西側諸国は「直接的、即時の脅威」と認識してリビアに圧力を掛け、同国は国際的な孤立から脱却するためWMDの放棄を約束、2004年にCWC加入し、マスタードガス約23トンの廃棄を開始した。

2011年にカダフィ政権の崩壊後、化学兵器の備蓄はまず米国と連携する勢力によって確

保された。その後、リビアの新政府は化学兵器禁止機関（OPCW）に化学兵器備蓄の破壊を完了するよう要請した。同機関は、テロリストによる化学兵器取得を防ぐため化学兵器の除去を迅速化し、2014年2月に最終的な廃棄完了を発表した。

シリア内戦（2011～2024年）の間、バッシュール・アサド政権は化学兵器を保有・使用していたが、2013年に政権は化学兵器を国内から撤去・廃棄することに同意した。

この際、シリア国内の施設および化学兵器（CW）の継続的な使用を調査する国際査察官の能力は、紛争の激化によって阻害されていた。

そのため、米国の国務省、国防省、エネルギー省は近隣諸国と協力して国境管理を強化し、テロリスト集団によるCWへのアクセスを防ぐ措置を講じた。

2024年のシリア政権崩壊後、同暫定政府は国際機関と協力して化学兵器および核施設の残骸を特定してきか、国連当局者は、テロリストによるアクセスの可能性とイスラエル軍の攻撃による検証の困難さについて、引く続き懸念を表明している。

このように、米イスラエルの中東におけるWMD拡散阻止の決意は極めて強固であり、そのために必要な困難も厭わずしつこく目的達成を追求してきた。

○高まる米軍・特殊作戦部隊（空挺部隊を含む）派遣の可能性

紛争が激化しているイランにおいて、高濃縮ウランの確保とCBRNの流出阻止のために国境警備、探知、阻止などの役割は、特殊な能力を要求されることから軍隊の手に委ねられよう。

米国では、平素から、「軍事作戦中に、許容されない状況下で限定されたWMD物質を除去するための専門部隊、装備、専門知識を維持する」ことを目的として、特殊作戦軍に役割を与え、必要な予算を計上している。

米特殊作戦軍（USSOCOM）は、過去にも同じようなシナリオに従事している。

ちなみに、同軍は、その中核活動の一つに「大量破壊兵器の拡散防止」を挙げ、「国家および非国家主体による大量破壊兵器（WMD）および関連する専門知識、物資、技術、運搬手段の概念化、開発、保有、拡散、使用、影響を削減するための米国政府（USG）の取り組みを支援する活動」を行うとしている。

もし、同部隊がイランに派遣されるとすれば、地上からの隠密潜入や不意急襲的な空挺・ヘリボン作戦が考えられよう。

2026年3月上旬の報道によると、米陸軍は第82空挺師団（ノースカロライナ州フォートブラッグ）の部隊が予定していた主要な訓練演習を突然キャンセルした。

米当局者は、3月6日時点で公式な派遣命令は出ていないが、「万が一に備えて準備している」と述べた。

イランとの紛争エスカレーションに伴い、米イスラエルの長年の宿願であるイランに「核兵器を保有させない」との作戦目標達成のため、中東への地上部隊派遣の可能性が近

づいているかも知れない。そうでなくても、別の有力な選択肢を検討しているのは間違いないだろう。